

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

ルノー（証券コード：-）

【見直し変更】

外貨建長期発行体格付 A-
格付の見直し ネガティブ → 安定的

【据置】

債券格付 A-

■格付事由

- (1) フランスを本拠とする欧州大手自動車メーカー。フランスを中心に欧州において強固な事業基盤を有する。日産自動車（日産）（証券コード 7201）との提携に基づくコスト構造改善への取組に加え、20年の新型コロナウイルス感染拡大の影響下で業績が悪化する中、大幅な固定費削減プロジェクトを積極的に推進している。感染拡大の影響を主因に20年の業績が大きく悪化した。感染の鎮静化を背景とする販売の回復もあり21/12期上半期には営業収支、最終収支ともに黒字に転じた。夏場の感染再拡大も既に鎮静化に向かっており、半導体不足の影響には一定の注意を要するものの、業績は第4四半期以降、再び回復に転じ、22/12期以降も改善傾向を維持するとみている。20年に悪化した財務構成もこれを背景に今後、中期的に緩やかながらも改善していくと予測される。以上を踏まえ、格付の見直しを安定的に変更した。
- (2) 当社の株式の43.4%を保有する日産およびその持分法適用会社である三菱自動車（証券コード：7211）と提携関係にあり、3社によるアライアンスの20年の自動車販売台数は780万台で世界第3位にランクされる。同年の当社の総販売台数295万台のうちほぼ半分を欧州が占める。欧州自動車市場で10%前後のシェアを維持しているほか、電気自動車では欧州で主導的な地位にある。国際事業展開については上記の提携関係のほか、ルーマニア、ロシア、韓国に主要子会社を有する。従来からのエントリーカーやBセグメントの主力車種に加え、近年ではSUVを含む他のCセグメント製品の販売拡大にも注力してきた。ルノーは日産、三菱自動車と進める3社連合の連携強化策において、各社が自らの強みとする分野に集中する一方、他の領域は連合による協力・支援を活用していく計画であり、今後の具体的成果を注視する。
- (3) 20年の当社の総自動車販売台数は前年比21.3%減少した。うち欧州は前年比25.7%減と市場全体の落込みをわずかながら下回ったが、市場シェアは前年比微減の10.6%に維持された。他方、欧州以外では南米、アフリカなどの販売減を主因に前年比16.5%減少した。20/12期の業績は自動車販売の落込みに加え、日産の業績不振による多額の持分法損失の計上により大幅な当期損失の計上を余儀なくされた。ただし、21/12期上半期には感染拡大の収束を背景とする自動車販売の回復、コスト削減効果に加え、日産の業績改善を主因とする持分法利益の計上もあり、最終損益が3.7億ユーロの黒字に転じた。当社は20年以降の3年間で20億ユーロの固定費削減策を打ち出し、それを前倒しで進めてきた。今後は、感染の鎮静化もあり特に第4四半期以降、業績が回復に向かうとみている。また、部品や車体の共通化などのアライアンス強化策、EV事業の拡大戦略なども打ち出しており、業績回復に向けた効果に注目していく。
- (4) 財務構成の悪化に歯止めがかかりつつある。支配企業所有者持分比率は20/12期末の21.4%から21/12期上半期末には23%に緩やかながら上昇した。自動車部門（販売金融除く）のネット債務ポジションは21/12期上半期末時点で27億ユーロに減少している。自動車部門（販売金融除く）の自己資本比率も20/12期末の36.1%から21/12期上半期末には38.2%に緩やかに上昇している。今後は、業績の回復や設備投資の抑制を通じフリーキャッシュフローを維持することで中期的に財務構成の改善を進めることは可能とみている。

（担当）内藤 寿彦・田村 喜彦

■ 格付対象

発行体：ルノー（Renault）

【見直し変更】

対象	格付	見直し
外貨建長期発行体格付	A-	安定的

【据置】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 20 回円貨社債（2017）	266 億円	2017 年 7 月 6 日	2022 年 7 月 6 日	0.50%	A-
第 22 回円貨社債（2018）	183 億円	2018 年 7 月 3 日	2023 年 7 月 3 日	0.49%	A-
第 23 回円貨社債（2021）	400 億円	2021 年 7 月 6 日	2023 年 7 月 6 日	1.03%	A-
第 24 回円貨社債（2021）	1,100 億円	2021 年 7 月 6 日	2024 年 7 月 5 日	1.54%	A-

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2021 年 10 月 14 日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：内藤 寿彦
主任格付アナリスト：内藤 寿彦
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014 年 11 月 7 日）、「自動車・自動車部品」（2012 年 3 月 26 日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） ルノー（Renault）
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。JCR は、明示的であるか黙示的であるかを問わず、当該情報の正確性、完全性、結果としての適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の正確性、完全性、結果としての適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、損害、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明を目的として行われ、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コモディティ、商品、証券、その他の購入、売却、保有の意思決定に関する何らの推奨もしてはなりません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回される場合があります。格付は原則として発行体より手数料をいただかずに行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会が定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル